



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 232
July
2012

トピックス

関係機関との防災協力推進

東日本大震災にかかる第3回専門家会合
「大災害からの復興の教訓を将来の防災に生かす」を開催

メンバー国との防災協力推進

宇宙空間データ技術を活用した減災に関わるASEAN協力事業の第2回地域ワークショップ

Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 東館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.asia
http://www.adrc.asia

© ADRC 2012

●関係機関との防災協力推進

東日本大震災にかかる第3回専門家会合

「大災害からの復興の教訓を将来の防災に生かす」を開催

2011年3月11日に発生した東日本大震災とその復興にあたって得られた知見や教訓を積極的に情報発信し、諸外国と共有することを目的として、アジア防災センター（ADRC）は、7月3日に内閣府、国際復興支援プラットフォーム（IRP）、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）とともに、東日本大震災にかかる第3回専門家会合を仙台で開催しました。

本会合は、昨年5月の第1回会合「東日本大震災からの創造的復興に向けて」、12月の第2回会合「巨大津波災害の教訓に学ぶ」に続くもので、国際機関やアジア各国政府の実務レベルの専門家など約70名が参加しました。今回は特に復興に焦点を当て、これまでの東日本大震災からの復興過程における各分野での教訓をいかに将来の大規模災害に生かすかについて集中的に議論を行いました。

専門家会合の翌日には、約40名の専門家が仙台市内の地震・津波の被災地の現状や震災廃棄物（がれき）処理施設等を視察しました。

【プログラム】

[専門家会合 2012年7月3日]

基調講演：「仙台市の復興の現状について」（仙台市）

報告：「大災害からの復興にかかる諸問題」UNDP、WHO、UNEP、

UNOCHA

パネルディスカッション：「復興における健康及び環境、ガバナンスに関する教訓を将来の防災にいかに生かすか」

[被災地視察 2012年7月4日（水）]

仙台市内（被災宅地、震災廃棄物処理施設、津波被災地など）

ADRCでは、今後の世界の防災活動との連携を一層深めるため、関係機関と連携して、これまで3回の専門家会合で得られた知見や東日本大震災からの復興状況を国外に情報発信していきたいと考えています。



[専門家会合]



[被災地調査]

●メンバー国との防災協力推進**宇宙空間データ技術を活用した減災に関わるASEAN協力事業の第2回地域ワークショップ**

ADRCは“宇宙空間データ技術を活用した減災に関わるASEAN協力事業”と題するワークショップを、LAPANと共同開催しました。このワークショップは、これまでの本事業のすべての活動を報告することをねらいとしています。ASEAN加盟国からの代表者（ブルネイ、カンボジア、ミャンマー、ラオス、タイ、ベトナム、インドネシア）が、このワークショップに参加しました。このプロジェクトは、日・ASEAN統合基金（JAIF）によって運営されてきました。プロジェクトは、災害対策や機器管理活動に従事するASEAN諸国の災害対応機関、地図作成機関、宇宙機関やその他の関連機関の政府職員に対して、衛星データや画像の利用についての意識向上や技術の必要性を明確にすることを主な目的としています。これらの目標は、メンバー国毎に実施した研修プログラムや、すべての参加国間での知識や経験を共有するための地域ワークショップを含む人材育成プログラムを通じて達成されました。なお、このワークショップは、インドネシアのボゴールのSalakホテルで2012年6月26日から27日に開催されました。

ワークショップは、防災や開発活動に従事し、日常的にリモートセンシング技術を取り入れることに熱心な政府や政府関連機関から76名の参加者がありました。会議はADRCの名執所長による開会あいさつで始まり、プログラムはオープニングセッション、ASEAN諸国のプレゼンテーション、および外部の専門家や地方機関のプレゼンテーションに分かれて行われました。専門家は、ADRC（日本）、JAXA（日本）、アジア工科大学（タイ）、ASEAN-SCOSA事務局、AHAセンター、地元機関（LAPAN、BNPB）が担当しました。



[ワークショップの様子]

問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は editor@adrc.asia までEメールをお寄せください。